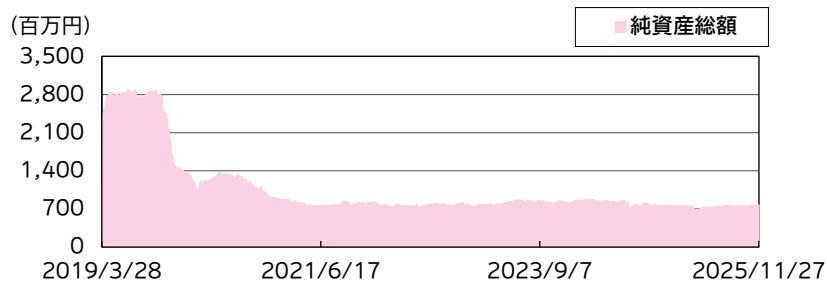


運用実績

運用実績の推移

(設定日:2019年3月29日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	17,061	16,610
純資産総額(百万円)	773	766

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	17,061	2025/11/28
設定来安値	7,534	2020/03/16

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資) (%)

1ヶ月	2.7
3ヶ月	7.4
6ヶ月	16.6
1年	21.6
3年	45.4
5年	44.0
10年	-
設定来	70.6

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第4期	2023/03/15	0
第5期	2024/03/15	0
第6期	2025/03/17	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成 (%)

株式等現物	96.0
東証プライム	94.0
東証スタンダード	1.9
東証グロース	-
地方市場	-
その他新興市場	-
現金等	4.0
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入(現物+先物)	96.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

組入上位10業種 (%)

	業種	組入比率
1	電気機器	17.0
2	化学	11.5
3	その他製品	9.3
4	卸売業	7.4
5	機械	7.0
6	非鉄金属	6.7
7	医薬品	5.8
8	陸運業	5.0
9	建設業	4.5
10	小売業	4.4

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※業種は、東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 51)

	銘柄	業種	組入比率
1	住友電気工業	非鉄金属	6.7
2	任天堂	その他製品	5.1
3	伊藤忠商事	卸売業	5.0
4	日東電工	化学	4.5
5	ダイキン工業	機械	3.9
6	パナソニック ホールディングス	電気機器	3.9
7	村田製作所	電気機器	3.7
8	武田薬品工業	医薬品	3.1
9	京セラ	電気機器	2.9
10	アシックス	その他製品	2.7

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※業種は、東証33業種分類によるものです。

※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

マーケット動向とファンドの動き

11月の国内株式市場はまちまちの動きとなりました。月前半はTOPIXは堅調、日経平均株価は軟調な動きとなりました。短期的過熱感への警戒が意識された中、円安の進展や米連邦政府機関再開による景気後退懸念の緩和はサポート要因になりました。月後半は下落した後、上昇に転じました。FRB(米連邦準備理事会)高官の発言やFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨から12月における利下げ期待が後退したこと、日中関係の悪化懸念が相場の重荷となりました。その後は米半導体大手企業の25年8~10月期決算と今後の売上高見通しが市場予想を上回ったことが好感され、上昇しました。また、月末にかけてFRB高官が追加利下げを支持する姿勢を示したことを背景に、FOMCでの利下げ観測が再燃したことでも市場の支えとなりました。

こうした環境の下、運用に関してはサービス業、非鉄金属、食料品などのセクターに属する銘柄の売却などを行いました。

基準価額は、業種では化学、機械、非鉄金属などが上昇に寄与する一方、電気機器、輸送用機器、海運業などが下落要因となりました。銘柄では大阪ソーダ、住友電気工業、ダイキン工業などが上昇に寄与する一方、川崎重工業、SCREENホールディングス、村

田製作所などが下落要因となりました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

国内株式市場は、日本および世界各国の金融政策や景気動向の動きに注意を要する相場展開が続くと見ています。景気動向を見ると、各国の景気は堅調な推移をしております。一方、米国のインフレ率の動きを見ると再びインフレ率が上昇に転じることが懸念される状況となっています。仮にインフレ率が明確に上昇に転じますと、米国の金融政策に影響をもたらし株式市場に対してインパクトを与えることが懸念されますが、現時点では引き続き緩和的な動きが続くと見ています。

各国の景気の方向感・インフレの動向に留意しつつ、企業ごとの個別要因に市場参加者の注目が集まる展開を想定しています。

引き続き、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーション等に着目して総合的に判断します。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。

※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。

「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

1. 主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に投資を行います。

※ 登記上の本社所在地が上記二府四県にある銘柄も投資対象に含みます。

※ 上記の二府四県に本社を置くまたは登記する企業以外にも、関西の成長から恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行う場合があります。

当ファンドは主として関西に本社を置くまたは登記する企業に投資するものであり、特定の都道府県に重点的に投資をするポートフォリオの構築を目的としていません。

2. 組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーション等に着目して総合的に判断します。

- 株式の組入比率は原則として高位を維持します。

3. 年1回決算を行います。

- 毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日。）に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

（分配方針）

年1回の決算時（毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日。））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

● 投資地域集中リスク

当ファンドは、関西企業を中心に投資を行います。したがって、投資対象となる銘柄・業種が限定され、投資対象銘柄の時価総額割合にも大きな偏りが生じる可能性があるため、当ファンドの基準価額の値動きと、わが国の株式市場全体の値動きが大きく異なる場合があります。また、投資対象地域(関西)が災害に見舞われた場合や当該地域の経済が低迷した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する可能性があります。

● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあります、基準価額が下落する要因となります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあります、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)	信託期間	2026年3月16日まで(2019年3月29日設定)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	線上償還	<p>次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(線上償還)することができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。		
換金単位	販売会社が定める単位	決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	収益分配	<p>年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。</p> <p>※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。</p>
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。		
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	収益分配	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。	課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。</p> <p>当ファンドは、NISAの対象ではありません。</p> <p>※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。</p>
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。		

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	以下により計算される①と②の合計額とします。 ① ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.584%(税抜1.44%) の率を乗じて得た額 ② 株式の貸付の指図を行った場合は、その 品貸料の55%(税抜50%)以内 の率を乗じて得た額につき、委託会社と受託会社で折半します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

- 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社

＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社一覧

○印は協会への加入を意味します。

2025年12月10日現在

商号	登録番号等	日本 証券業 協会	一般社 団法人 日本投 資顧問 業協会	一般社 団法人 金融先 物取引 業協会	一般社 団法人 第二種 金融商 品取引 業協会	備考
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)